

木造船に関する基礎調査

報告書

2002年5月



日本財団
The Nippon Foundation

海洋船舶部

目 次

木造船に関する基礎調査について	2
調査結果概要	
1. 主旨	3
2. 内容	3
2 - 1. 木造船に関する基礎調査について	
2 - 1 - 1. 調査主旨	
2 - 1 - 2. 方法	
3. 調査期間	4
4. 調査結果概要	4
4 - 1. 各漁協における現存する木造船のデータベースの作成	
アンケート結果(グラフ)	
都道府県別総回答数・情報提供回答数(全漁連・業種別<海>)	6
都道府県別総回答数・情報提供回答数(内水面<川・湖>)	7
都道府県別木造船現存数	8
都道府県別現存船大工数	9
都道府県別船大工年齢構成分布図(全漁連・業種別<海>)	10
都道府県別分大工年齢構成分布図(内水面<川・湖>)	11
都道府県別木造船模型現存数	12
5. アンケート結果からの考察	
5 - 1. 木造船について	13
5 - 2. 内水面(川・湖)について	14
5 - 3. 船大工について	15
5 - 4. 技術の継承・保存・記録について	16
5 - 5. 木造船の建造・収集・復元・保存について	21
6. 木造船技術の保存等に関する各漁協からのコメント一覧	
6 - 1. 全漁連・業種別<海>	22
6 - 2. 内水面<川・湖>	28
7. 別表 和船文化・技術研究会委員名簿	29
8. 木造船に関する基礎調査フォーム	31

木造船に関する基礎調査について

本調査は、日本財団海洋船舶部により、日本各地域の漁連、漁協にアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめたものです。

日本財団は、創立以来今日まで 30 年以上の間、海洋船舶の分野において、先進的な船の技術開発を支援してまいりましたが、日本の木造船を見直し、先人の知恵を後世に残し、社会に開き、共有していくことも海洋国家日本にとって欠かすことができない重要な課題であると考えています。

日本は四方を海に囲まれていることから、昔から船は漁業、物資輸送等の手段として重要であり、日本の自然や用途に合わせ、さまざまな木造船（和船）が建造されてきました。しかし、日本の近代化が進むにつれ、木造船は鉄船や FRP 船に取って替われ次第に建造されなくなり、わずかに漁船の建造において残っていた木造船も消えつつあります。また、木造船を建造できる船大工の人数の減少、後継者難、高齢化の進行などにより、技術が伝承されることなく消えつつあり、「和船」、「船大工」、「漁労習俗」等の社会的な資産と、それに関する貴重な資料が失われつつあります。

そこで、日本財団では和船文化・技術研究会を設置し、各漁協における木造船の残存状況や船大工に関して調査を行い、これらを社会遺産として後世に残すための方策を検討してまいりました。

今般、その実態が把握されていない木造の小型漁船について、全国の漁業協同組合を通じ現状を調査し、基礎資料を作成しました。

本調査結果は、貴重な日本の木造船技術の資料の保存・管理と次世代への文化的な遺産継承のため、個性豊かな地域の振興や活性化を図るため、さらには 2002 年から実施されている「総合的な学習の時間」に小中学生が自分達の地域の歴史や文化を調べるための基礎資料として活用されれば幸いです。

末筆になりましたが、貴重な時間をさいて調査にご回答頂きました方々にこの場を借りて厚くお礼申し上げます。

2002 年 5 月 20 日
日本財団 常務理事
寺島紘士

調査結果概要

1. 主旨

日本は四方を海に囲まれていることから、昔から船は漁業、物資等の輸送手段として重要であり、日本の自然や用途に合わせ、様々な木造船（和船）が建造されてきた。しかし明治以降、日本の近代化が進むにつれ、木造船は鉄船や FRP 船に取って替われ、次第に建造されなくなり、「和船」「船大工」「漁労習俗」等の社会的な資産とも言える貴重な資料が失われつつある。

そこで当財団では、2001 年 5 月に発表した和船及び船大工に関する全国調査の結果を踏まえて、貴重な日本の木造船技術の資料保存・管理方法と次世代への文化的な遺産継承のため施策を検討するため、和船文化・技術研究会を設置し、下記の事項について調査、検討することにした。

委員会の構成については別表に示すとおりである。

- (1) . 各漁協において、木造船がどの程度残っているのかを調べ、これらの収集・保存に向けた基礎資料とし、社会遺産として後世に残すための方策を検討し、その具体化を行う。
- (2) . 日本に今、木造船を建造できる船大工の方がどれくらい残っているのかを調査し、その技術等を何らかの形で残す方策を検討し、その具体化を行う。

2. 内容

2-1. 木造船に関する基礎調査について

2-1-1. 調査主旨

「和船文化・技術研究会」が我が国の木造船文化や技術を、社会遺産として後世に残すための方策の検討、及びその具体化を行うにあたり、まずは木造船と船大工の現存状況を把握する必要があった。しかし現状ではこのような資料は皆無であることから、各漁協に対し木造船がどの程度残っているか、また木造船を建造できる船大工が何人くらい生存しているのかについてアンケート調査を行い、木造船現存状況に関する基礎資料を作成することとした。

2-1-2.方法

調査は全国漁業協同組合連合会の協力を得て、各地の漁協等 2,820 件に対しアンケート調査を以下のとおりに実施した。

< 調査先 >

都道府県漁連	(海)	42 件
地区漁連及び漁協	(海)	1,784 件
業種別漁協ほか	(海)	241 件
内水面漁協	(川、湖)	753 件

< 設問 >

漁協の周辺に、今でも残っている木造船はあるか？ (ある/なし)

残っている木造船の概要(呼び名、隻数、主な用途、使用状況)

木造船船大工はいるか？(いる/いない)

船大工の連絡先(氏名、年齢、住所、電話番号)

漁協関係者で模型を所有する人はいるか？

模型の種類と所有者(名称、所有者住所、電話番号)

その他、木造船技術の保存等に意見・感想、海・船に関する資料などの情報

3. 調査期間

アンケート発送 : 2002年1月10日(木)
回答締め切り : 2002年2月1日(金)

4. 調査結果概要

発送数 : 2,820 件
総回答数 : 1,122 件(回答率 39.8%)
情報提供回答数 : 624 件(総回答数に対して 55.6%)
(木造船、船大工、模型、木造船技術保存等に関する情報提供があった回答数)

木造船残存数 : 9,939 隻
船大工残存数 : 479 人
船大工平均年齢 : 65.2 歳
模型数 : 88 隻

(内訳)

	総回答数及び 情報提供回答数	木造船残存 隻数	船大工 残存数	船大工 平均年齢	模型数
全漁連・業種別	870 / 534	6,953	431	65.7	81
内水面漁連	252 / 90	2,986	48	64.6	7
合計	1,122 / 624	9,939	479	65.2	88

(アンケート結果グラフ参照)

4 - 1 . 各漁協における現存する木造船のデータベースの作成

概要

本データベースは Excel95 を用いて調査結果をシンプルな一覧表にまとめたもので、Excel の標準機能としての抽出や検索、並べ替えなどの機能を利用すると、データの閲覧がさらに容易になるものとした。

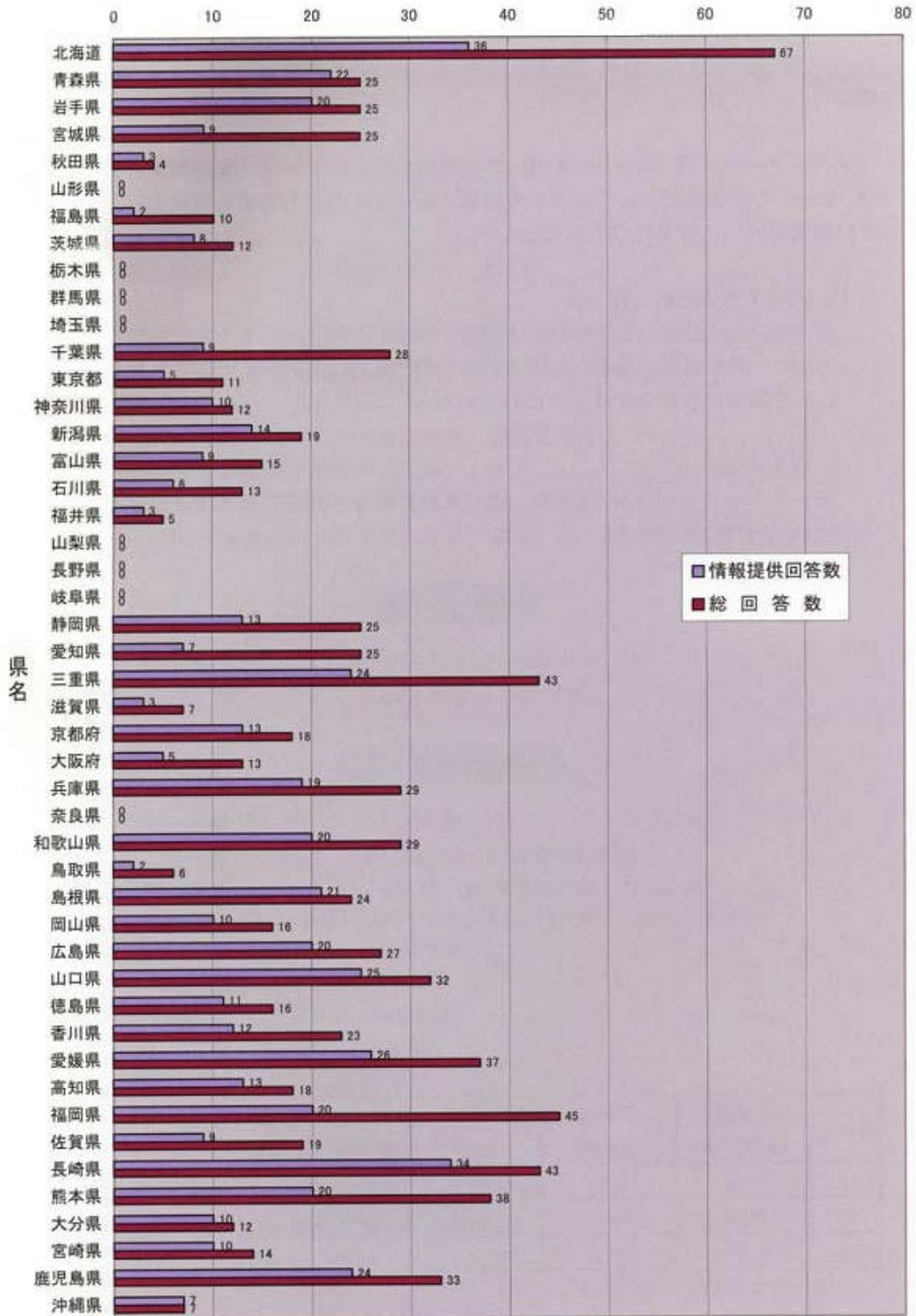
(1) 現存する木造船一覧 . xls

各漁協に対し行なったアンケート調査の結果、「木造船がある」と回答のあった漁協の一覧リストである。各漁協の所在地や連絡先のほか、どのような船があるのかを簡単に検索できるようにしている。

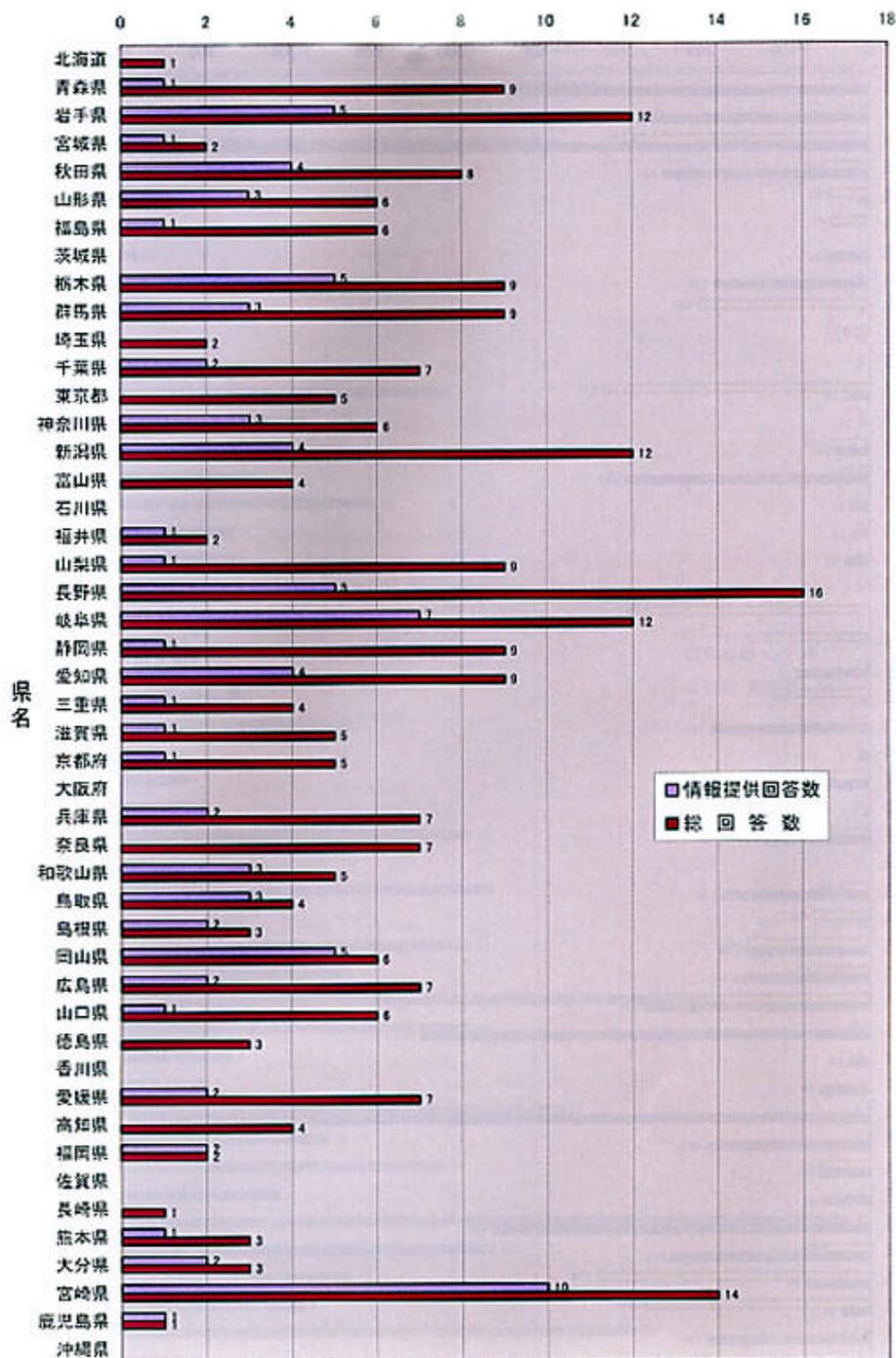
(2) 成果の公表

データベースをダウンロードし、実行すれば簡単に利用できるよう日本財団のホームページに掲示する。

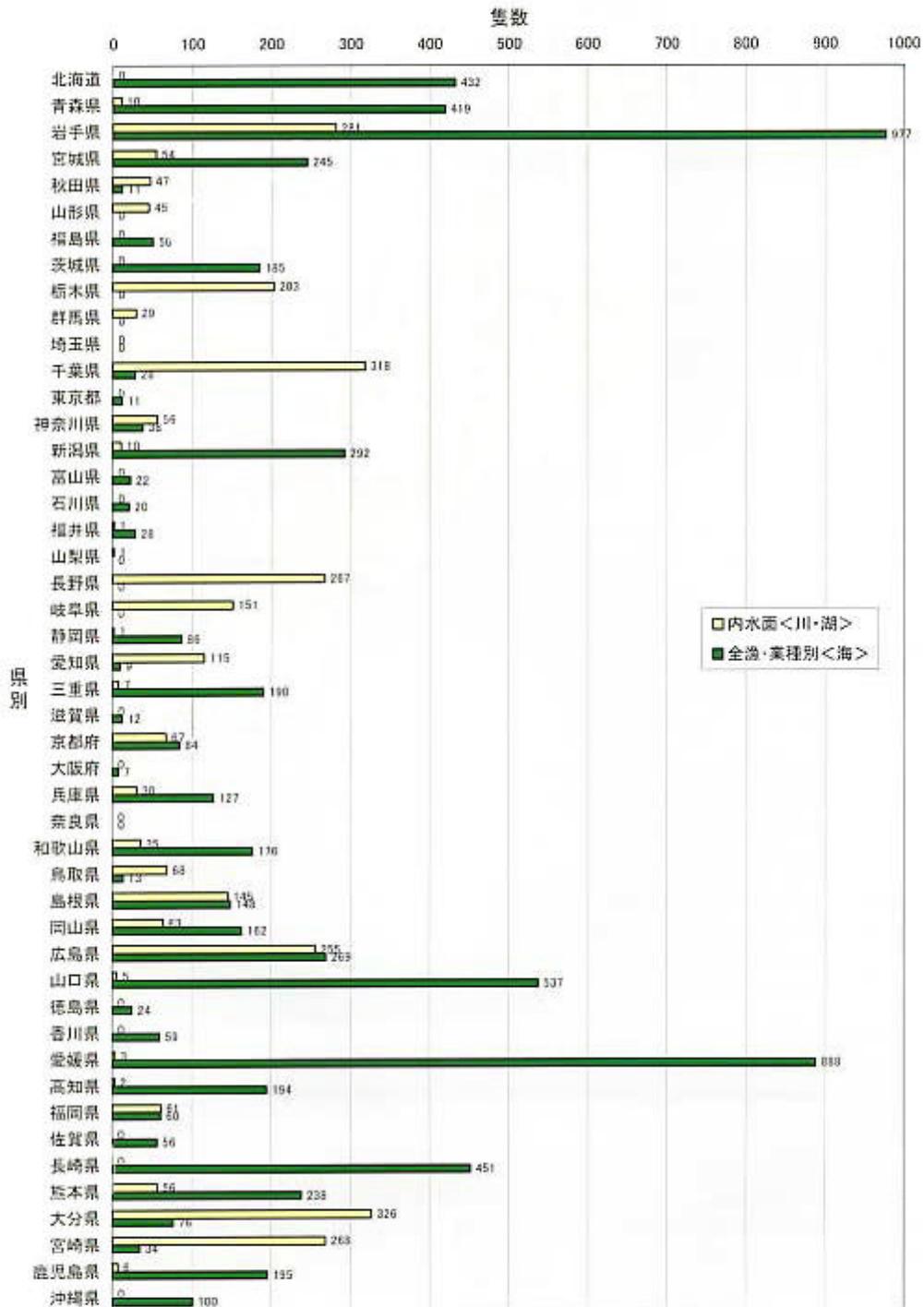
都道府県別総回答数・情報提供回答数(全漁連・業種別<海>)



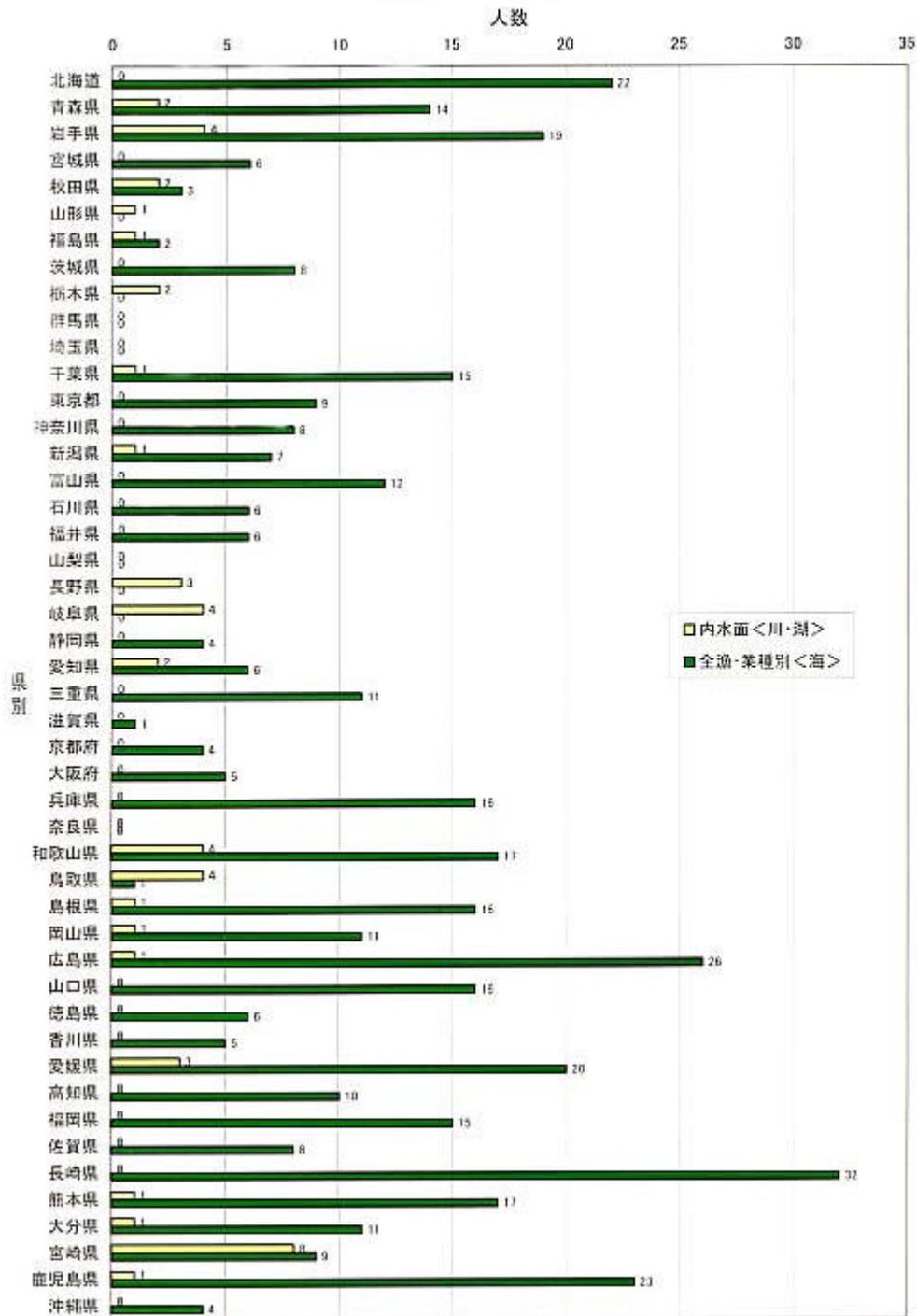
都道府県別総回答数・情報提供回答数(内水面<川・湖>)



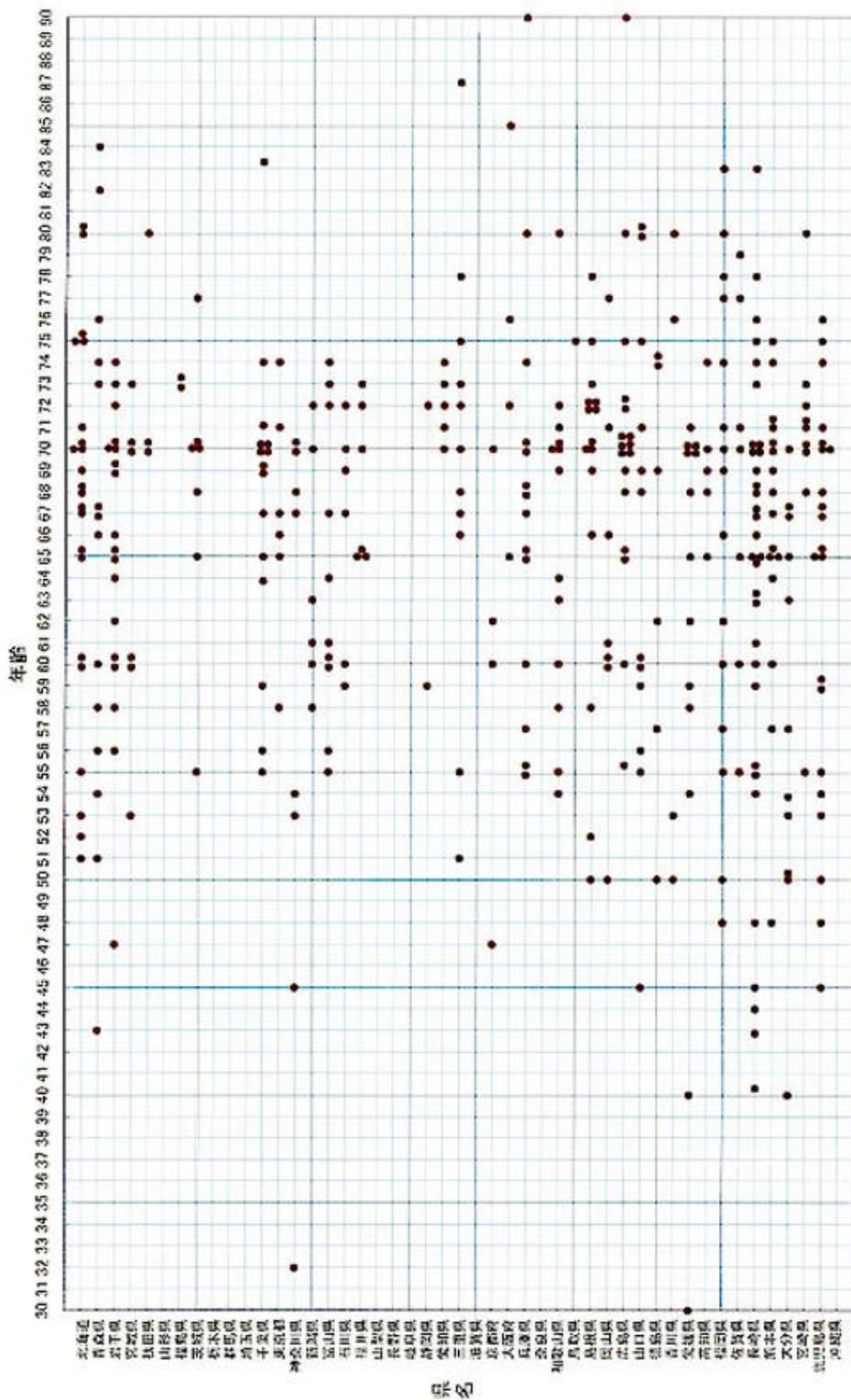
都道府県別木造船現存数



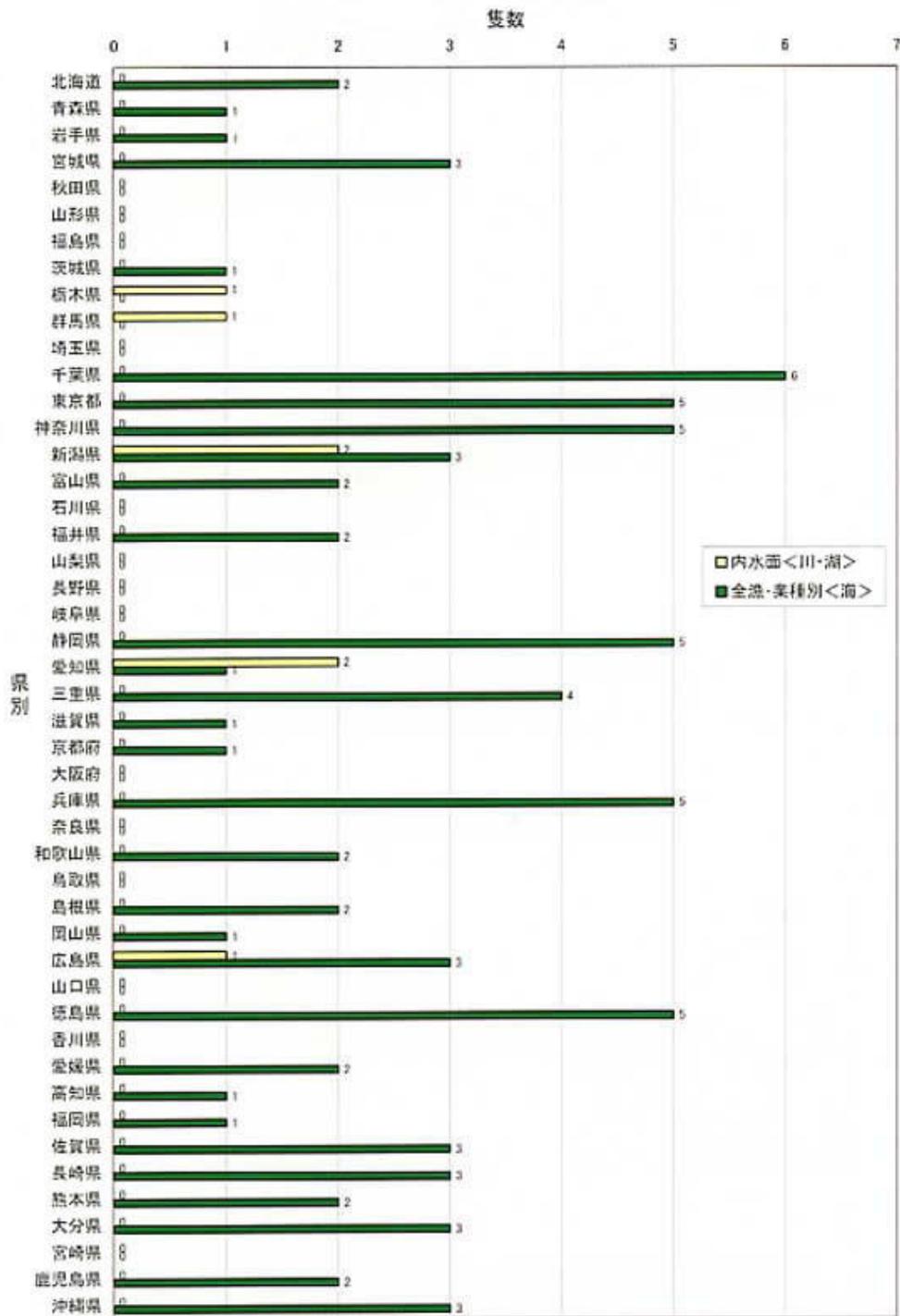
都道府県別現存船大工数



都道府県別給大工年齢構成分布図(全給運・業種別<海>)



都道府県別木造船模型現存数



5. アンケート結果からの考察

総括

木造船漁船の全国的な調査としては、明治 28 年（1895 年）に農商務省が行った「日本漁船調査」以来となる。アンケートからは予想以上の現存する木造船と船大工のデータが得られたが、船大工の高齢化は顕著で、今後木造船が必要な磯漁なども FRP 船に替わっていかざるを得ない状況が来ていることを示している。

昭和 40 年ごろからの急激な FRP 船の台頭には、背景に産業構造、生活様式の変化があり、その背後で全国津々浦々で木造船が使われなくなり、伝統漁法も消えていったと思われる。

和船文化・技術研究会で議論を重ねた結果、今が木造船の技術、文化とそれに伴う漁労習俗などを記録、保存する最後のチャンスではないかという結論に達し、アンケート調査等をもとに木造船技術の記録、保存等についてのあり方を下記にとりまとめた。

5-1. 木造船について

木造船はグラフを見るとわかるように、北と南に多く残存していて、関東、中部などは少ないという傾向が見える。意外なほど木造船がまだ残っていたが、小型のものが多く、確実に数は減って来ている。個々のデータを検証していくと二つの傾向が見えてくる。一つは、決して絶対数は多くはないが、現在使用している木造船の比率が圧倒的に高いの



左 函館 平石造船： ムダマハギ型漁船ダイオロシ（進水式）
右 ムダマハギ型漁船： 津軽海峡沿岸地域で磯漁に使用されている。

は、川、湖の内水面漁協である。それに対して非常に多数である海の漁協の木造船の比率は低い。

二つ目に、海の漁協において集中して多数ある大部分の木造船は磯船であって、地先の磯でアワビ、サザエ、ウニを捕るなど近距離での船が多い。特に北海道、東北地方に集中して見られる。これらの状況を鑑み今後精査して、対応を考えていくべきである。

5 - 2 . 内水面 (川、湖) について

海に比べ、内水面ではまだ結構木造船が使われているということが言える。一方、その造り手を見ると、年齢構成は海の場合とそれ程変わりはないが、現存数 48 人といたって少ない船大工が数多くの舟を造っているという現状が見えてくる。船大工がいるところでも、一河川につき一人の船大工が残っているかいないかという段階に来ている。つまり、川舟というのは海の船以上に近代化を必要としない舟であり、それは一面からすると遅れているといえるが、むしろこれで十分役割をはたして、木造船そのものが FRP 船や鉄船などに代替されない形で現在まで引き継がれてきたということが読み取れる。そ



新潟県の川船と川漁

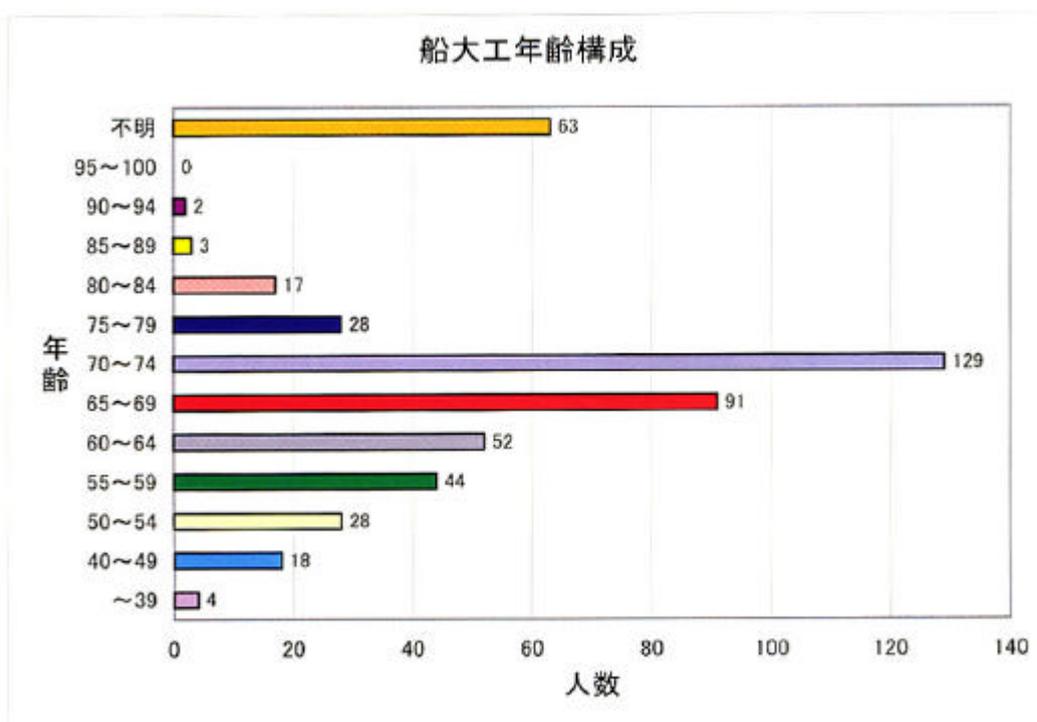
の場合に船大工が一人亡くなった時の打撃は一層大きい。今までにも海船については日本全国規模、あるいは広域に関連する博物館などが出来上がって、資料が集積されていく傾向にあるのに対して、川舟の技術保存はこれまで比較的小規模でしか進んでこなかった。

こうした現状から、もう少し川舟を重点領域として含めていく必要がある。内水面の造船技術においては、それぞれの河川、上中下流域でも形が違う。それらが川の自然と関わるだけでなく、人々の生活の営み方と関わり、使い手と船大工と相互のやり取りの

もとで今ある形の船が出来上がったと言える。従って、単に造船技術だけを見るのではなく、そこに付随する様々な生活文化を念頭に置きながら今後の調査内容を決めていくことが肝要である。

5 - 3 . 船大工について

予想以上に船大工はまだいることがわかったが、非常に高齢化しているため手放しにでは喜べない現状があるという調査結果になった。船大工の年齢構成を見ると 65 歳以下は激減する。このことは、10 年経ったら船大工の技術が絶滅してしまうことをあらわしている。



一地区に船大工が 1 人というのが圧倒的に多い。2 人、3 人のところもあるが、相互の連携がとられているとは限らないし、木造漁船の造船における後継者難の現状から、現在の船大工が亡くなると一挙に断絶がくるのではないかという危うさを感じられる。

70~74 歳の年齢層が船大工としての実績が最もあり、昭和 20 年代以降ぐらいの船を実

際に扱っているのではないかと思われるが、戦前の船を建造できる人となるとかなり数が限られると考えられる。この層が存命の間に何とか後継者を養成なり、技術の保存、記録などを考えていかなければならない。



船大工道具は、家大工の道具には見られない特殊なものがあり、総じて頑丈である。

また、このデータに載っていない方もおり、そういった方々はもう 20 年以上船を造っていない、現役ではない方々なので漁協の調査の網をくぐってしまった。まだ健在で、頼めば造れるという方がある程度抜け落ちている可能性もある。現役だけでなくリタイアした方々から聞き取り調査をしていくことも考慮すべきである。

5 - 4 . 技術の継承 保存 記録について

木を使っての技術と文化というのは人類が生きてきた過程で基本的なものであり、そういったことから木造船の技術は将来にむけて何らかの形で保存し、活用できる状態にしておかなければならないであろうと考えられる。まず何を最優先課題にするのか考えた場合、何よりも造り手がいなくなってしまうという問題への緊急な対応であろう。調査で時間を取られている間に復元の着手が遅れ、



船大工道具と建造工程の展示：みちのく北方漁船博物

船大工の方が亡くなってしまいう事態が一番怖い。技術者がいなくなるという側面に照らして、優先箇所をリストアップし、実際に船を作ってもらおうという事が急務であろう。もはや技術継承といっても続いて造られる見通しまで立てられる段階ではすでになくなってきている。船大工の継承が出来ないまでも建造と収集、記録保存する最後のチャンスである。

また、一般的ではないが競争用また神事用として木造船を使っていけば、船が残せて技術の伝承が可能になってくる。数箇所ではあるが、ペーロン船など競争用の船を造っている長崎や北海道の船大工は、存続していく可能性がある。



長崎県壱岐郡郷ノ浦町 木造船2隻による競漕 櫓4丁

櫓こぎ体験教室などで、子どもたちを集めて船の使い方を体験してもらい、そのための船を定期的に造っていくことで技術伝承に繋げていく。展示するだけでなく、建造の過程、使っている状態の船を見せることは意義あることである。こういったことは活動が継続されていけば、使われている船の維持管理が必要となり、それをうまく利用すると修理する、造り代える、ということで技術伝承に繋がる。実際に使われている船大工技術



三重県鳥羽 海の博物館 櫓(ろ)漕ぎ体験



と単なる記録との間には大きな違いがあるので、復元するにしても単に形だけ復元すればよいというものではなく、使われ方で含めた木造船の記録が必要である。

三重県鳥羽 海の博物館 櫓(ろ)漕ぎ体験

全国の木造船の分布を調査し、記録する場合、同系統の船でも地域によって名称、呼称が違う、形が違うという難しさを考慮しつつ物と造る技術を調査して残していく必要がある。また、どれだけのどういうタイプの船が、どの地域において、どういう広がり、どういう漁に使われて、どのように伝播をしているかという全国の船の分布を何らかの形で、今までに出ている文献、資料、報告書と折り合いながら全体的に調べることも必要である。



東京 船の科学館 和船コーナーでの丸木舟の展示



秋田県男鹿の丸木舟

青森県泊の丸木舟

その中で、日本の代表的、基本的な木造船の形を復元してある程度残していけば、一つの見通しを立てることができるのではないと思われる。

一方、すでに使われていないが現存している木造船を、出来ればその地区の博物館などに呼びかけをして一隻でも残せるような手立てを講じていくことも必要である。



東北地方北部並びに北海道渡島地方を中心に漁船を収集し、保存展示しているみちのく北方漁船博物館（青森）

船大工の技術の中で、大きな比重を占めるものに、船の図面（板図若しくは紙図面）の作成がある。板図は板に描かれた船の設計図である。船の図面には船大工の知恵が盛り込まれたおり、漁の種類や海の環境に対応した船型を知ることができる。ただ、船の図面は磯船などの小型船では作成されないことも多く、既存の資料も極めて少ない。

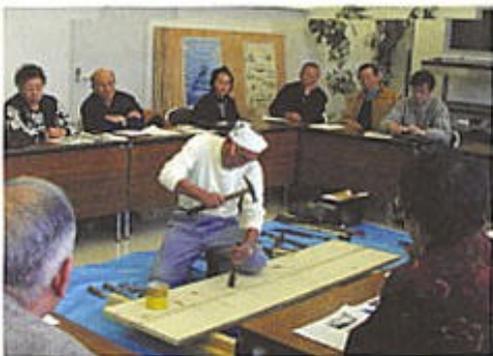
そこで、全国の船大工の方々に、通常は船の図面を作らない小型船も含めて、自分が造船した各船種の板図、又は紙図面を新たに作成していただくことにより、これまでにない多くの船種、船型の基礎資料を収集保存することが可能となる。

これらは今後、木造漁船を復元建造する際の、貴重な手がかりともなる。船大工がいて費用があれば舟は造れるが、問題はだれが記録して活用していくかということになる。その受け皿になり得る可能性があるのは地域の博物館だが、そのためには記録づくりのノウハウ・マニュアルが必要となってくる。

また建造する場合、必ず一人ではなく若い後継者も一緒にということを経験にするのも一つの方法であろう。出来た船はどうするのか。どこかに展示することが重要だが、でき

ればその船が使われていた地域の博物館などで、展示していくことが地域の歴史、文化を継承していく点からも望ましい。

実測として木造船を残すということは完全な形では難しいかもしれないが、ボランティアを集めて船を実測して図面化する講習会を行い、全国统一した方法で作成した図面を保存し、それに基づいて造られた模型を展示するという方法が考えられる。



実体験に基づく話と和船の造船技術の実演：みちのく北方漁船博物館

5 - 5 . 木造船の建造 収集 復元 保存について

木造船の建造・収集・復元・保存にあたって必要と思われる考え方は、下記のとおりである。

- (1) 海・川・湖・潟にまたがり、地域的にも偏りのないよう選択に配慮する。
- (2) 技術的には、丸木舟系統、板舟系統双方に技術をふくめる。
- (3) 緊急性の高いものを優先する。具体的には、
 - * 儀礼用の舟よりも、その土地の実用に使われていた舟。船大工は健在だが、生活上必要とされなくなり、造られなくなっているものを優先する。
 - * 過去に記録・現物保存がゆきとどいていないものを優先する。
 - * 造り手が減少し、他にかわりがないもの、あるいは技術伝承をはかるため、若手船大工が参画可能なものを優先する。
- (4) 建造にあたっては、いわゆる博物館価格ではなく、建造者に主旨をよく理解していただき、地元価格で製作にあたってもらう。現物収集の場合も、極力無償譲渡を優先する。
- (5) 建造・利用に関する調査記録（写真・図面・文字）の充実をはかるため下記の項目内容を整理しマニュアル化する。
 - 「復元建造時における記録方法の統一化」
 - ・映像記録の項目の整理
 - ・部材の数値化の方法
 - ・図面の保存
 - 「復元・保存する船の歴史的背景、漁労習俗等の調査」
 - ・地元の産業とのかかわり
 - ・地元漁業における位置付け
- (6) 造られた舟は、博物館等に保存展示する。
- (7) 建造・利用に関する調査研究成果は、広く一般向けの本として公刊し、海洋文化の啓蒙に資する。

6.木造船技術の保存等に関する各漁協からのコメント一覧

6-1 . 全漁連・業種別<海>

北海道	稚内漁業協同組合	木造船の所有者は高齢者が多く、あまり使用しないので、廃船になっていくと思われる。
青森県	青森市漁業協同組合	みちのく北方漁船博物館財団の方で船を展示している。 青森市沖館 2-2-1 TEL.017-761-2311 FAX.017-781-2312
	平舘村漁業協同組合	青森市にみちのく北方漁船博物館がある。 青森市沖館 2-2-1 TEL.017-761-2311 FAX.017-761-2312
	下前漁業協同組合	老朽化：未使用船には漁船登録抹消を指導し、自己責任において廃船処理をお願いしている。(放置廃船・放置船撤去)
	野辺地町漁業協同組合	当組合の所在地、通称浜町というが、その町内会で夏祭り(八幡宮の祭礼)で山車を運行する際に、宝丸という立派な木造船の山車がある。 この宝丸は船大工、八桁氏が製作した。
	平内町漁業協同組合	これらの調査に係る資料は、当漁協の漁船原簿からの検査したもの。 当然現在使用されている漁船に限られるが、そのまま放置されている木造船も多く見られ、その処分について船主はもとより、我々漁協としても頭を悩ませているのが現状である。
岩手県	田老町漁業協同組合	船クギがない(作る人がいない)。
宮城県	宮城県施網漁業協同組合	石巻市にはサンファンミュージアム館があり、資料もある。メンテナンスを行っている担当者もいるので、船大工さんもその中にいる。 建造当時の船大工さんの名簿等もあると思われる。
	宮城県北部延縄漁業協同組合	木造の動力及び無動力舟の建造についてはベテランの船大工が現在も元気で稼働している。設計図面等所持されておると思慮される。 現在は唐桑町においても木造船から FRP 船に移行され、木造の建造はごくまれであると思慮される。町内での沿岸漁業は主としてアワビ、ウニ採捕のため木造が安定であるという理由から、数隻の舟があるとされている。
	七ヶ浜町漁業協同組合	高齢化、後継者は居ない。
	石巻地区漁業協同組合	荻浜小学校に数隻残っているが、その用途や使用状況は不明

宮城県	網地島漁業協同組合	もう少し早い時期にこの様な調査を実施し、保存に努めていればかなりの数の木造船が歴史的資料として後世に残せたと思うと残念である。当地区最後の木造船についても修繕業者がなく、廃船解撤となった。 (平成13年6月まで稼働、同年7月廃船、解撤。)
	本吉町漁業協同組合	木造船を注文する人がいなく、大工の年齢も70を超えているので、今後の存続は無理ではないだろうか。
秋田県	秋田県北部漁業協同組合	本船はシケ乗りがFRP船に比べ、安定性が大きく、船ペリを海面まで傾けて魚を取り入れるハタハタ漁業には都合が良く、積載量が多い。
茨城県	牛堀漁業協同組合	木造船は安定がよいし、漁労に適しているが、原料の面で高値になってしまった。又、大工もいなくなる。さしたる答えも出来なくて申し訳ないが、現状では木船は「ない」に等しい。
千葉県	市川市行徳漁業協同組合	浦安市内の船だまりには、多くの木船が残っているそうだ。浦安市役所で尋ねて頂きたい。
	銚子市漁業協同組合	船大工さんはいないが、市内の造船所の年配の方は、木造船を造っていた方が何名かはいるかと思われる。
	富山町漁業協同組合	安房郡千倉町の方で木造船の模型を作る大工がいる話を聞いたことがある。
新潟県	出雲崎漁業協同組合	模型は平成6年越後出雲崎天領の里展示館用に北前船を造った上部だけ、図面により模型を造り、所持している。
富山県	くろべ漁業協同組合	当黒部地区も例に違わず全般FRPとなっている。数少ない木船の現役1隻あるが、他1隻は保存の為当組合で保管しているが、管理費用が出せず心配である。又地元の有志が昔の漁具を残そうと、一部集めている。資料館的な物を建設しようと運動もしているが実現していない。当組合としては現在、魚直販施設を検討中でその一角にと考えている所である。
	入善漁業協同組合 吉原支所	明治の頃に見られた北前船(約10分の1に縮小されたもの)が保存されている。これは当地区の海の祭(漁師の祭とも言われている恵比須祭、8月第3土日)に地区の若衆にかつがれ、巡幸される。 (長さ約4m、重さ約400kg)町の文化財として保存されている。
石川県	能都町漁業協同組合	能都町役場に木製の運搬船(20t積、定置網用)を保存している。
	大同遠洋漁業協同組合	趣旨に賛同する。技術の伝承を望む。
	七尾西湾漁業協同組合	中島町では丸木船の製作をビデオに収めてあり、船も展示してある。

静岡県	安良里漁業協同組合	賀茂村の宇久須の出崎神社に昔の船大工さん2人が作った和船を2隻奉納してある。
愛知県	常滑漁業協同組合	常滑市資料館や知多市資料館に保存されていると思われる。
三重県	三重県鯉鮪漁業協同組合	当組合には木造船の資料はないが、隣市の鳥羽市に「海の博物館」がある。ご存知かもしれないが、江戸時代頃からの和船やかつお船の資料も多々保存・展示されている。是非ご参考にして頂きたい。 「海の博物館」鳥羽市浦村 1731-11 TEL.0599-32-6006
	大淀漁業協同組合	図面有り。
	くまの灘漁業協同組合 宿浦支部	鳥羽市にある「海の博物館」には資料がかなりあると思われる。
	鳥羽漁業協同組合	鳥羽みなとまつりに於いて、鳥羽城主の九鬼水軍をアピールするため、サッパ船の舟漕ぎ競争用として上記の大工さんに建造して頂いた。 現在とも3隻使用中(毎年)
	安楽島漁業協同組合	保存等については、海の博物館(0599-32-6006)に問い合わせれば、詳しいことがわかる。
	浜島漁業協同組合	木造船を建造できる方はいるが、今はFRP船を主に建造している。
滋賀県	南浜漁業協同組合	現在ほとんど木造船はないとのこと。15年程前は漁港には沢山あったらしいが、現在は材質も変わりFRP(強化プラスチック)等のものが用いられている。また、木造船が古くなった際は寄付されたり他人へ譲渡されたらしい。
大阪府	下荘漁業協同組合	木造船大工は現在2名、元気で造船可能である。 しかし今後、材料が入手できるか、又体力に限界があるように思われる。
兵庫県	香住町漁業協同組合	船大工:新造は難しい。
和歌山県	箕島漁漁生産組合	私共の生産組合に、現在使用中の約10トンの木造船2隻がある。 しかし、1~2年後には解撤する予定。入用であれば使って頂いて結構である。 動力船登録票添付
島根県	知夫村漁業協同組合	知夫村郷土資料館に1隻保存している。
	浦郷漁業協同組合	但し、船大工は現在はFRP船の建造のみである。

島根県	都万村漁業協同組合	かなぎ漁も時代の流れで FRP 船に大部分がなってきたが、木船の方が風に流されにくく、漁がしやすいとの評である。
	邇安漁業協同組合連合会	各単協の管轄で、当連合会では把握出来ない。
岡山県	日生漁業協同組合	現在当漁協での木造船保有隻数は、動力船 1 隻・無動力船 4 隻となる。
	牛窓町漁業協同組合	昨年、牛窓町が 3 隻の手漕用木造船を建造した。 その経過の建造ビデオあり。(牛窓町役場 産業課 TEL.0869-34-3431)
	第一田之浦吹上漁業協同組合	木造船技術を残したいと思う。
広島県	尾道漁業協同組合	木造船は外板にはほとんどの木船がプラ (FRP) を巻いており、していない木造船はないと思うが、甲板部は木のままというのは多くある。 時代の流れで木造の造船所がプラ船になったというだけで、今でも木造船の建造の技術は十分に持っている。(発注がないので造らないだけである。)
	横島漁業協同組合	内海町では、打瀬船の復元 (実物大) をし、広島県で漁業許可を受け、いつでも運航 (漁業) 出来るようにしている。
	広島市漁業協同組合	当組合所属の木造船は、平成 8 年 7 月以降、進水していないので、現在造船所が営業しているかいないのか分からない。どこの造船所も高齢の方である。詳しい事は直接造船所へお聞き頂きたい。
山口県	祝島漁業協同組合	現在祝島漁協ホームページで木造漁船の建造過程を公開中。 (http://www.5d.biglobe.jp/~jf-iwai/)
	川尻漁業協同組合	近年 FPR 船での漁業の方が主流になり、木造船での漁業は困難になっている。
徳島県	椿泊漁業協同組合	上記氏神様に昔から数点奉納されている。船大工の件は漁協のドックで仕事をしている。
香川県	男木島漁業協同組合	男木島漁協の 3 隻の漁船は古いために、船全体を強化プラスチックで補強して使用中。各船とも昭和 44 ~ 47 年の進水である。
	本島漁業協同組合	貴重な日本の文化。伝統が継承されるようご尽力をお願いしたい。

香川県	引田漁業協同組合	瀬戸内海歴史民俗資料館 高松市亀水町 1412-2 TEL.087-881-4707、 (財)琴平海洋会館仲多度郡琴平町 953 TEL.0877-73-3749 に問い合わせればかなりの資料があると思われる。 香川県内には 51 漁協があるが、主な組合に問い合わせたところ、1~3 隻程度は使用しているいないに関わらずあるようである。
愛媛県	松山市漁業協同組合	本組合の木造船については、プラスチックを貼って使用しており、外見からは木造船と確認できない。
	宮窪町漁業協同組合	役場のイベントで木造船の模型を見たことがあるが、誰が所有しているかについては不明。その木造船はミカンか石を運搬していたものと思われる。詳しくは宮窪町役場へお問合せ頂きたい。
	川之石漁業協同組合	当地区には造船所が 5 箇所あり、建造経験、資料等有ると思われるが、私ではわからない。保内町役場の資料等で少しは参考になるのではと思う。
高知県	室戸岬漁業協同組合	まぐる延縄漁船 (39 屯型) の図面はある。
	香西漁業協同組合	昔は木造船が多く当組合にも船大工の工場もあり、造船していたが FRP 漁船が主力となり、工場及び船大工も廃業 (死去) の状態であり、技術者も皆無の状況である。
	池ノ浦漁業協同組合	紹介の造船所は、現在も造船所を持って作業をしているものの FRP 船のみとなり、又、高齢化のため修理などが主になっている模様である。また、隣接の造船所もいくつかあるが、FRP 船のみとなっている。
	矢井賀漁業協同組合	木造船を使用している漁師は、高齢の為 FRP の代船の希望なし。漁は沿岸近くで一本釣、曳網漁業をし、その後朝の散歩、運動に出かけるといったもの。 木船体は FRP、マットを貼り修理して使用中。和船大工もいて、大繁盛した時代もあったが、現在それらの人も昔の人となっている。
福岡県	新宮相島漁業協同組合	船大工 - 現在は作っていない。
佐賀県	呼子町漁業協同組合	造船所の中には、設計図等の古い資料が残っているところがあるのでは？
	鎮西町漁業協同組合	図面 (板に書いてある) を持っている。
長崎県	峰町東部漁業協同組合	船大工 2 名は、現状では木造船の修理を行っているのみである。
	佐須奈漁業協同組合	鳥羽から学生が来て、材木船の研究をし、10 年以上前一緒に大学生とイカダ 7 本組の船を作ったそうである。

熊本県	嵐口漁業協同組合	現在、木造船を作っている船大工はいない。
大分県	姫島村漁業協同組合	本村、大帯八幡社が秋の大祭に使う木船（約 4m 位）を持っている。 （祭日にその船を村内一円で引き回す。）
	上入津漁業協同組合	当組合では、昭和 40 年代半ばより FRP への移行が進み、木造船に FRP 樹脂加工した時期もあったが、現在ではない。海洋水産研究センター等で何らかの形で技術保存できたら良いと考えている。
	佐賀関町漁業協同組合	佐賀関町でも、木造船技術の保存の為、上記木造船を佐賀関バスターミナルに展示・保存している。
宮崎県	日南市漁業協同組合	当時の物は残っていないが、去年 1 隻が復元され、現在 2 隻目を建造中である。
	日向漁業協同組合	現在、木造船はなく、船大工もいない。
鹿児島県	鹿児島漁船漁業協同組合	当無線漁協所属船 116 隻（遠洋鮪、鯉船～300 t～500 t 型、近海瀬漁船 19 t 型、他官公庁船）全船とも鋼船又は FRP 船で、木造船は 1 隻も在籍していない。
	名瀬漁業協同組合	過去木造船の船大工をしていた方は何名かいるが、現在船大工として活動中の方は全て FRP 造船である。
	東町漁業協同組合	木造船については、大分県の戸高水産所有の船が有名。盛漁丸 10 t～100 t までである。
	志布志漁業協同組合	船外機の木船が池に何隻かある。
沖縄県	沖縄県港川漁業協同組合	港川では木造船（サバニ）の外側を FRP で補強し、強度を強くして漁業に営んでいる。保存については昔のようにサメの油を塗って保存していない。だいいち油が手に入らないし内部に雨・陽が入らないように FRP で防護している事から塗る手間が省けているからである。定期的（2 週間毎）に陸場し、2～3 日乾かした後、又使用している状況である。

6 - 2. 内水面<川 湖>

青森県	浅瀬石川漁業協同組合	今や川船（木船）は無い。当組合は、ゴムボートを使用したいと思う。
岩手県	閉伊川漁業協同組合	内水面における川舟だけでも各地域ごと河川によって様々な形状がある様である。失われつつある匠の知と技が、貴重な資料や財産として伝承される様、その資料作成及び保存に期待する。
秋田県	仙北中央漁業協同組合	当組合管内では、かつては殆ど木造船（川舟）であったが、10年程前からプラスチック製のボートが大分増えてきている。しかし、川の魚採りには川舟が一番ということで、まだ20隻程はある。
	北仙漁業協同組合	当組合でも昔の漁法を再現するため、管内に「船大工」が生存していないか調査をしているところである。
山形県	最北中部漁業協同組合	長さ12m以内の原動機付木造船で最上川等のカニ漁。
栃木県	栃木県漁業協同組合	昔、常習水害地域ではあったが、現在は見当たらない。
群馬県	邑楽漁業協同組合	高瀬舟に関する資料、および船大工についてご教示頂きたい。なお、このアンケート結果報告書を作成されたら、お譲り頂きたい。
神奈川県	相模川第二漁業協同組合	現在使用している漁船は54隻だが、この船の造船時は木造船であった。その後、木造船の技術者がいなくなったので各自がそれぞれFRP加工を施し、現在使用している。
新潟県	荒川漁業協同組合	海洋ではなく河川用なので、参考になるかわからないが、荒川漁協では40隻ちかくの木造船がある。主な使用用途はサケ・マスの採捕がほとんど。近年1隻あたり80万～100万円ちかい金額がかかるそうである。船大工もおらず、近村に一人いるそうだが、住所などはわからない。
富山県	富山漁業協同組合	河川でも木造船がなくなっていくのは寂しい限りである。
岐阜県	益田川漁業協同組合	最近は新しい物はFRPが多い。
静岡県	伊東市松川漁業協同組合	当漁協は伊東市街地に流れる小さな二級河川、松川と主流部に造られた湖（松川湖）を管理、又は営業基盤としている。従って、舟を使用するだけの環境もなく川漁師もいない。海もあるので、海の方の漁協では船大工、その他まだ存在すると思われる。

愛知県	愛北漁業協同組合	船大工さんは昨年体調を崩し廃業され、犬山周辺には後継者は皆無。 今ならまだ伝承は可能かも、と思うが漁協にはそれだけの力はない。
	木曾川漁業協同組合	知多市がその昔、伊勢湾での漁業関連資料（漁船、魚介、のり加工器具 その他）を集め、実物を保存展示してある。 市役所 TEL.0562-33-3151 に問い合わせると良い。
和歌山県	古座川漁業協同組合	昔は上流から下流へ炭や米などを積んで下り、帰りは魚などを運搬し た。 陸上交通網が整備されてからは鮎漁やモクズガニ漁といった専ら漁業 に使用されているようである。
鳥取県	千代川漁業協同組合	組合員からの聞き取り調査によると平底型の川舟を作れる船大工がい る。
大分県	鶴崎漁業協同組合	当漁協は昭和 30 年頃よりプラスチック船に替わり、新造木造船は消滅。 現在当組合近辺に造船技術者は無し。
	番匠川漁業協同組合	木造船の船大工はいないが、箱船型のため、大工（船大工専門ではない が）に頼んでつくってもらっている。 木造船は、保存・耐用年数が短いため、プラスチックの分船を使用（所 有）している人達が 10 名以上はいるが、木造船ではないので、今回の 調査にはプラスチック船は計上していない。
宮崎県	椎葉村漁業協同組合	木造船は 5m 前後だそうだ。

7. 別 表

和船文化・技術研究会委員名簿

(順不同：敬称略)

区分	氏名	所 属
委員長	安達 裕之	東京大学大学院 総合文化研究科 教授
委員	松木 哲	神戸商船大学 名誉教授
"	出口 晶子	甲南大学 文学部 教授
"	石原 義剛	海の博物館 館長
"	昆 政明	青森県立郷土館 学芸主幹
"	小堀 信幸	船の科学館 学芸部 部長

木造船に関する基礎調査 (平成14年1月現在)

ご多忙のなか誠にお手数ですが、2月1日までに本アンケート調査に、ご回答方宜しくお願い申し上げます。

漁協名: _____ 担当部署: _____ 担当者: _____

住所: 〒 _____

TEL: _____ FAX: _____ e-mail: _____

質問 1. そちらの漁協の周辺に、今でも残っている木造船はありますか？(該当する方を○で囲んでください)

あ る な い

質問 2. 質問 1.で「ある」を選んだ方にお尋ねします。その木造船についてわかる範囲で結構ですので以下についてご記入ください。

名称(呼び名)	隻数	その船の主な用途を教えてください。	その船は現在も使用中ですか？
	約 隻		使用中 ・ それ以外
	約 隻		使用中 ・ それ以外
	約 隻		使用中 ・ それ以外
	約 隻		使用中 ・ それ以外

質問 3. ご存知の木造船の船大工のかたはいらっしゃいますか？(該当する方を○で囲んでください)

は い いいえ

質問 3.で「はい」とお答えになった方、お差し支えない限りでその方の連絡先を教えてください。

船大工のご氏名	年齢 おおよそで結構です	ご住所	TEL
	歳 千		
	歳 千		
	歳 千		

質問 4. 漁協の関係者などで木造船の模型をお持ちの方はおいでになりますか？

は い いろいろ

質問 5. 質問 4.で「はい」を選んだ方にお尋ねします。その模型に関し以下についてご記入ください。

名称 (通称)	持ち主のご住所	TEL

質問 6. その他、木造船技術の保存等にご意見・ご感想、または紹介いただけただけの海・船に関する資料などございましたら、ご自由にお書き下さい。

ご協力いただきまして、ありがとうございました。

日本財団 海洋船舶部 国内事業課／担当：吉田、酒井
 〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2
 TEL: 03-6229-5153 FAX: 03-6229-5150
 e-mail: maritime-jpn@ps.nippon-foundation.or.jp

発 行 2002年5月20日 初版
日本財団 海洋船舶部 国内事業課 リサーチチーム
〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2
TEL . 03-6229-5153 FAX . 03-6229-5150
URL <http://www.nippon-foundation.or.jp/>
Email maritime-jpn@ps.nippon-foundation.or.jp
印刷製本 株式会社 扇興社
ISBN 4-901479-05-9

本書の内容を引用される場合、日本財団 海洋船舶部 国内事業課 リサーチチームまでご連絡下さい。